

令和 7 年度 土木部専門研修「用地初任者」

損 失 補 償 基 準

（ 公 共 補 償 基 準 ）

令 和 7 年 4 月 2 3 日

土 木 総 務 課 用 地 室

公 共 補 償 基 準 目 次

I	公共補償基準要綱の制定の経緯-----	1
II	公共補償基準要綱の性格-----	1
III	公共補償基準の概要	
	第1章 総則-----	2
	第2章 既存公共施設等に対する補償-----	7
	第3章 公共施設等の損傷等に対する費用の負担-----	18
参考		
	公共事業の施行に伴う公共補償を円滑かつ適正に行うための 措置に関する答申について-----	22
	一般補償基準と公共補償基準の比較-----	31
	公共補償における留意事項-----	32

○公共補償基準要綱

I 公共補償基準要綱の制定の経緯

S36.8	「公共用地審議会」設置。 損失補償を円滑かつ適正に行うための措置について審議。
S37.3	今後さらに検討すべき事項として答申がなされる。 (公共補償については時間的な制約があり、公共補償の実例の積み上げ及び理論的な説明がなされていなかったため)
S40.10	再び建設大臣から公共用地審議会に、公共用地の取得に伴う公共補償の基準をどのように策定すべきかについて諮問。
S41.3.16	答申がなされる。
S42.2.21	「公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱」の閣議決定及び「公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱の施行について」の閣議了解。

II 公共補償基準要綱の性格

一般補償基準 … 財産権に対して損失の補償を行うことによって補償として足りる。 被補償者が現実生活に生活再建できるかどうかは問わない。
公共補償基準 … 公共施設等の機能の公共性にかんがみ機能が現実に回復されることを補償の原理としている。

○公共補償基準要綱の施行について

「各省庁は要綱の適正な実施を確保するため、すみやかに所要の措置を講ずるとともに、
……………基準を制定するよう指導するものとする。」

これを受けて、建設省 … 「建設省の直轄の公共事業の施行に伴う公共補償基準」
用対連 … 「公共補償基準要綱の運用申し合わせ」(昭和42年)

○公共補償 … 一般補償基準に定められている補償と同一か又は若干上回る

→ 公共施設等の果たしている公共性と、その機能維持の必要性に着目してやむを得ない範囲内において行われるものであって、一般補償基準と必ずしも矛盾するものではない。

Ⅲ 公共補償基準の概要

第1章 総 則

(目的)

第1条 この要綱は、公共事業の施行に伴う公共補償の基準の原則的な大綱を定め、もって公共事業の円滑な遂行と適正な公共補償の確保を図ることを目的とする。

運用申し合わせ第1 (公共補償基準要綱の運用にあたっての基本原則)

公共補償基準要綱の運用にあたっては、公共事業の性格及び公共補償に係る個々の具体的な実情に応じて社会通念上妥当な補償になるよう適正に運用するものとする。

○目的: 公共補償基準を定め、統一された補償を確保し、**公共事業の円滑な執行を図るとともに、公平かつ適正な損失補償を確保すること。**

○公共補償の対象となる公共施設等 : 多種多様。

これらに対する損失の補償の内容も複雑多岐。

→ 算定の具体的基準を示すことが不可能であるため、公共補償の基本的な考え方を補償の理論と実態を総合勘案して規定したものとなっている。

○この要綱において「**補償できる**」旨の規定が多い理由

→ 現実の補償にあたっては、公共補償に係る個々の具体的な実情に応じて社会通念上妥当な補償となるよう、**弾力的に行われる必要がある**との趣旨である。

(公共補償)

第2条 公共補償は、公共事業の施行によりその機能を廃止し、若しくは休止することが必要となる起業地内の公共施設等に対する補償又は第3章の規定により公共事業の起業者が行なう費用の負担とする。

○条文の内容

本要綱が適用される公共補償の適用範囲を規定

○適用範囲

- ・ 公共事業の施行によりその機能を廃止し又は休止することが必要となる起業地内の公共施設等に対する補償
- ・ 公共施設等の損傷等に対する費用の負担

(定義)

第3条 この要綱において「公共事業」とは、土地収用法その他の法律により土地等を収用し、又は使用することができる事業をいう。

2 この要綱において「公共施設」とは、公共事業の用に供する施設をいう。

3 この要綱において「公共施設等」とは、公共施設及び村落共同体その他の地縁的性格を有するものが設置し、又は管理する施設で公共施設に類するものをいう。

4 この要綱において「機能回復」とは、公共事業の施行により廃止し、又は休止することが必要となる起業地内の公共施設等の機能を、当該機能を構成している諸要素を、総合的にみて、技術的、経済的に可能な範囲で、合理的な形で再現し、又は復元することをいう。

この場合において、従前の公共施設等の機能が廃止されるときは、再現のための工事は、その廃止前に完了するものとし、従前の公共施設等の機能が休止されるときは、その休止期間中従前の公共施設等の機能に代わる仮施設の建設等を行なうものとする

第2 基準第3条(定義)は、次により処理する。

1 本条第2項に規定する公共施設には、当該施設に関する事業を施行するにあたっては収用権が付与されていたが、当該事業完成後特定の個人に譲渡され個人の使用に供されている施設は含まないものとする。

2 本条第3項に規定する村落共同体その他の地縁的性格を有するものとは、農業協同組合、水利組合、森林組合、水害予防組合、漁業協同組合、集落及び町内会等をいい、公共施設に類するものとは、村落共同体その他の地縁的性格を有するものが設置し、又は管理する施設であって有線放送等の放送設備、用排水路、部落有溜池、揚水機場、水防又は消防の用に供されている施設、公民館、簡易水道、防犯灯、道路等の施設をいうものとする。

○条文の内容

本要綱において反復して使用され、基本となる用語について

(1)「公共事業」

土地収用法その他の法律により土地等を収用し又は使用することができる事業で、一般補償基準要綱における定義と同一である。



(2)「公共施設」

公共施設であるか否かは、土地収用法その他の法律により土地等を収用し又は使用することができる事業に供されているかどうかによるものである。

施設とは建物その他の工作物及びその敷地で公共事業の事業目的に供されているものを包括的に指している。

(3)「公共施設等」

公共施設及び村落共同体その他地縁的性格を有する者が設置し又は管理する施設で公共施設に類するものをいう。

・村落共同体及びその他地縁的性格を有する者の例

→町内会、農業・漁業協同組合、森林組合、水害予防組合等

・公共施設に類するものとは、地縁的性格を有する者が設置し管理するものであるか否か、公共施設に類する公共的機能を有するか否かによるもの

→地縁的性格を有する者が設置し管理する、集会所、消防の用に供する施設、道路、水路、ため池等が該当する。



(4)「機能回復」

公共施設等の機能を中断させることなく、技術的、経済的に可能な範囲で、合理的な形で従前と同程度の機能を現実に回復させることである。

(補償の方法)

第4条 公共補償は、金銭をもってするものとする。ただし、次の各号の一に該当する場合には、公共事業の起業者が代替の公共施設等を建設し、若しくは公共施設等を移転すること又は公共施設等の従前の機能を維持するための障害防止等の措置をとること(以下この条において「現物補償」を総称する。)によることができる。

一 法令の規定により現物補償とすることが命ぜられた場合

二 公共事業に係る工事の施行上現物補償とすることが技術的、経済的に合理的と認められる場合

三 前2号のほか、現物補償とすることがやむを得ないと認められる場合

2 公共補償を金銭をもってする場合においては、原則として、渡し切りとするものとする。

3 現物補償の場合においては、公共事業の起業者は、現物補償に係る工事を完了したときは、直ちに当該工事に係る公共施設等をその管理者となるべき者に引き渡すものとする。

第3 基準第4条(補償の方法)は、次により処理する。

1 本条第1項ただし書は、次による。

一 法令の規定により現物補償とすることが命ぜられた場合とは、道路法第22条又は河川法第18条等の規定により工事の施行を命ぜられた場合をいうものとする。

二 現物補償とすることがやむを得ないと認められる場合とは、会計制度上等の理由により金銭をもって補償することが困難な場合等をいうものとする。

2 現物補償の場合において、当該工事に係る公共施設等をその管理者に引き渡したときは、同時に、廃止施設の敷地は原則として公共事業の起業者に帰属するものとし、廃止施設(敷地を除く。)は、あらかじめ協議したところに従い管理者が撤去し、又は起業者に引き渡すものとする。

3 本条第2項において、公共施設等の管理者が既存公共施設等の機能回復にあたって、工事等を請負に付し入札手続きをとることを予定している場合(機能回復に要する工事等の設計額と落札額に差金が生じる場合)には、当該請負代金を適切に反映した額をもって精算するものとする。

○条文の内容

公共補償における補償金の支払い方法及び引き渡しについて



○原則、金銭補償。渡し切り。

公共補償は財産的な価値の補填だけではなく、機能を現実に回復することが目的

○機能を回復する義務は施設の管理者にある

＝ 起業者は、公共施設等の損失又は損害を補填し、機能回復するのに要する費用を技術的・経済的に合理的な形で客観的に適正な補償をすることにより、機能回復できる状態を担保する責務を有するのみ。

○ 実際に機能回復するか否かは管理者の問題であるが、機能回復の必要性及び過大補償となるかの問題を避けるためにも、契約において補償に係る工事が履行されるための措置を行うことが望ましい。

○法令上又は技術的・経済的理由により金銭補償によることが妥当でない場合

＝代替施設の建設若しくは移転すること等を、起業者において現物補償として行うことができる。

(適用除外)

第5条 法令の規定により、又は公共事業の起業者と公共施設の管理者との間において法令の規定に基づき、若しくは法令の規定の運用についてされた協議により、公共事業の起業者が行うべき公共補償の範囲又は費用の負担割合につき、この要綱の全部又は一部と異なる取扱いが定められているものについては、その限りにおいてこの要綱は、適用しないものとする。

第4 基準第5条(適用除外)は、次により処理する。

公共事業の起業者と公共施設の管理者との間において法令の規定に基づき、又は法令の規定の運用についてなされた協議とは、管理者間で一般的かつ継続性のあるものとしてなされたものをいい、原則として、公共補償基準要綱の閣議決定の日以前において締結された協定等とするものとする。

○条文の内容

法令の規定により、公共補償の範囲又は費用の負担割合について、別途定められているものは、本要綱を適用しない。

○趣旨：法令の優越性及び特殊な公共補償についての管理者間の協定を尊重する。

○該当するもの

- ・ 起業者と公共施設の管理者との間の協議に限定され、公共補償の範囲又は費用の負担の協議が法令で規定されているもの。
- ・ 協議をすることは直接法令で規定されていないが、公共補償を伴う公共事業の施行が法令に規定されており、その運用のために協議が必要となるもの。

○協議とは、事業の施行にあたり個々に行われるものではなく、所管事業の施行につき、管理者間で一般的かつ継続性のあるものとしてなされている協議をいう。

第2章 既存公共施設等に対する補償

(既存公共施設等に対する補償の原則)

第6条 公共事業の施行によりその機能を廃止し、又は休止することが必要となる起業地内の公共施設等(以下「既存公共施設等」という。)に対する補償は、機能回復が図られるよう行なうものとする。

2 既存公共施設等の機能回復は、既存公共施設等と同じ種類の施設(以下「同種施設」という。)によって行なうものとする。ただし、既存公共施設等と異なる種類の施設(以下「異種施設」という。)によることが技術的、経済的に合理的と認められるときは、異種施設によることができる。

第5 基準第6条(既存公共施設等に対する補償の原則)は、次により処理する。

1 本条第2項に規定する異種施設とは、既存公共施設等と完成後の形態及び維持管理の態様が全面的に異なる種類の施設をいうものとし、異種施設により補償する場合とは、次に掲げる場合をいう。

- 一 ダム建設事業により従前の道路又は橋梁にかえて渡船施設を補償する場合
- 二 学校(分校)を新設又は移転させることにかえて通学バスを補償する場合
- 三 頭首工にかえて揚水施設を補償する場合

2 道路の付替等で盛土にかえてその一部を隧道、鉄橋とした場合又は電線路の付替等で当該電線路が道路又は河川等を横過することによりその一部をコンクリート柱にかえて鉄塔とした場合等部分的な構造の変更は、同種施設として取扱うものとし、水力発電所にかえて火力発電所を建設する場合は異種施設とするものとする。



○条文の内容

既存公共施設等に対する補償は、機能回復が図られるように行う。

○一般補償…財産権に対する補償で従前の生活を再建するかどうかは問わない。

公共補償…公共施設等の機能が中断されことなく現実に回復されることを原理としているため、一般補償とは異なる算定方法が展開されている。

○機能回復

既存施設等と同じ種類の施設によって行うものとし、異なる種類の施設によることが技術的、経済的にみて合理的と認められる時にのみ異種施設によることができるものである。

(土地代)

第7条 起業地外で既存公共施設等の機能回復を行なう場合においては、当該既存公共施設等に代替する公共施設等を合理的な建設地点に建設し、又は当該既存公共施設等を合理的な移転先に移転するために必要な土地(仮施設を建設するときは、土地を使用する権利)を取得するために要する費用を補償するものとする。

2 既存公共施設等が土地に関する所有権以外の権利に基づき設置されている場合においては、前項の規定にかかわらず、同種又は類似の権利を取得することがきわめて困難なときを除き、同種又は類似の権利を取得するために要する費用を補償するものとする。

第6 基準第7条(土地代)は、次により処理する。

- 1 本条第1項に規定する合理的な建設地点又は合理的な移転先は、次に掲げるところにより取扱うものとする。
 - 一 道路、鉄道、電線路等の施設については、延長、幅員、構造及び工費等を総合的に考慮して、技術的経済的に合理的と認められる地点を選定する。
 - 二 建物等の施設については、廃止又は休止する敷地の総価額を標準として当該施設の有する公共性、公益性及び地縁性等を総合的に考慮して合理的と認められる地点を選定する。
- 2 公共施設等を合理的な建設地点に建設し、又は合理的な移転先に移転するために必要な土地を取得するために要する費用を補償するときは、一般補償基準に基づいて算定した正常な取引価格をもってするものとする。
- 3 廃止施設敷地に残地が生じる場合には、原則として、当該残地の正常な取引価格(敷地の一部を取得することによって生ずる利用価値の減少等を考慮した価格)を控除するものとする。
- 4 第2項の規定により算定した額が、廃止施設敷地の正常な取引価格に満たない場合又は公共施設等の合理的な建設地点若しくは合理的な移転先を残地とする場合には、前二項の規定にかかわらず、一般補償基準に基づいて算定した正常な取引価格により、起業地部分の土地代を補償するものとする。
- 5 本条第2項に規定する土地に関する所有権以外の権利で同種又は類似の権利を取得することがきわめて困難な場合には、所有権の取得に要する費用を補償することができるものとする。この場合において、廃止施設の敷地の賃借料等を支払わなくなることによって生ずる利益相当額は、原則として、控除するものとする。

○条文の内容

既存公共施設等の土地代としては、代替する公共施設等を合理的な建設地点に建設し、又は既存公共施設等を合理的な移転先に移転するために必要な土地を取得するために要する費用を補償する。

○移転先の選定が合理的であれば従前と等価等積であることを必要としない。

(建設費)

第8条 既存公共施設等の機能回復が代替の公共施設等を建設することにより行なわれる場合においては、当該公共施設等を建設するために必要な費用(土地代及び建設雑費その他通常要する費用を除く。)から、既存公共施設等の処分利益及び既存公共施設等の機能の廃止の時までの財産価値の減耗分を控除した額を補償するものとする。

ただし、既存公共施設等が国、地方公共団体又はこれらに準ずる団体が管理するものである場合においてやむを得ないと認められるときは、その限度において、既存公共施設等の機能の廃止の時までの財産価値の減耗分の全部又は一部を控除しないことができる。

2 既存公共施設等の機能回復が当該既存公共施設等に移転することによっても行なうことができる場合において、前項の規定により算定した額が次条本文の規定により算定した額をこえるときは、同項の規定にかかわらず、同条本文の規定により算定した額を補償するものとする。

第7 基準第8条(建設費)は、次により処理する。

1 本条第1項に規定する当該公共施設等を建設するために必要な費用については、原則として、既存公共施設等と同等の公共施設等を建設することにより機能回復を行う費用(以下「復成価格」という。)とする。この場合において、当該公共施設等の管理者が既存公共施設等の機能回復にあたって、工事等を請負に付し入札手続をとる場合にあっては、当該請負代金を適切に反映させた価格とする。

2 本条第1項に規定する既存公共施設等の財産価値の減耗分は、原則として、次式の定額法により算定した額を標準として定めるものとする。

$$D_n = C \times \{(1-R) \times n / (n+n')\}$$

D_n …経過年数 n 年間における減耗分相当額

C …既存公共施設等の復成価格

R …耐用年数満了時における残価率

n …既存公共施設等の廃止時点までの経過年数

n' …既存公共施設等の廃止時点からの残存耐用年数

耐用年数及び残価率は、当該公共施設等の構造、規模、使用材料及び維持管理の状況等を総合的に比較考慮して決定するものとする。

3 道路、水路等減耗分の算定が不可能と認められる施設又は鉄道の線路、電線路等でその一部を付替する場合において、当該部分のみの減耗分を算定することが適当でない施設については、減耗分の全部又は一部を控除しないことができるものとする。

- 4 本条第1項ただし書は次に掲げるところにより取扱うものとする。
- 一 国、地方公共団体に準ずる団体とは、公社、公団その他の政府関係機関、公益事業者及び村落共同体等とする。
 - 二 やむを得ないと認められるときは、財産価値の減耗分の全部又は一部に対応する費用の支出が困難となる次のような場合等とする。
 - (1) 地方公共団体等が管理する既存公共施設等であって、当該公共施設等に係る決算が継続的に赤字状況にある等、減耗分相当額を調達することが極めて困難な場合
 - (2) 村落共同体等が管理する既存公共施設等であって、当該団体が減耗分相当額の資金調達力を有しない等と認められる場合
- 5 現物補償による場合において、当該補償工事の施行時期に既存公共施設等の管理者が予算上等の理由で本条第一項に規定する減耗分相当額を負担することができないときは、あらかじめ協議して公共事業の起業者において減耗分相当額を立替えて当該工事を施行することができるものとする。
- 6 廃止発電所の補償については、当分の間廃止発電所補償基準(平成11年5月31日付11資公部第189号)に基づいて算定した額を補償するものとする。
- 7 既存公共施設等が分割等されることとなり、その全部に相当する代替の公共施設等を建設しなければ機能回復が困難となる場合は、当該公共施設等の管理者の請求により、当該施設等の全部を建設するのに要する費用を対象とすることができるものとする。

○架空送電線路の減耗分の取り扱いについて

[昭和58年9月9日中央用対発第16号]

既存公共施設等の財産価値の減耗分については、「公共補償基準要綱の運用申し合せ、(昭和42年用地対策連絡会)」第7の1に規定されているところであるが、架空送電線路の減耗分については、現状に鑑み、今後統一的な運用を図るため当面の措置として前記運用申し合せ第7の1の特例として、下記のとおり申し合せしたので、通知する。

なお、本件については、電気事業連合会も了解済みであることを申し添える。

記

架空送電線路の取扱いについては、当面の措置として、鉄塔本体の帳簿原価をもとに定額法による減価償却の累積額をもって減耗分とする。

なお、計算上の耐用年数は50年、残価率は、10パーセントとする。

計算式

$$\text{減耗分} = \text{鉄塔本体の帳簿原価} \times \{(1 - 0.1) \times (\text{経過年数} / 50)\}$$

○条文の内容

機能回復を代替の施設等を新たに建設することにより行う場合の建設費は、原則として、代替施設等を新たに建設する費用から既存施設等の処分利益と廃止時までの財産価値の減耗分を控除した額を補償するものとする。

○補償額の考え方

【代替施設等を新たに建設する費用】 － 【既存公共施設等の処分利益】
【廃止の時までの財産価値の減耗分】

○移転による機能回復が可能な場合は、新たに建設する費用と移転費用とを比較していずれか安いほうで補償すべきである。

○「建設するために必要な費用」

→ 既存公共施設等の機能回復に必要な代替の公共施設等の建設費
＝ 技術的・経済的にみて合理的な範囲において現実に機能回復のために必要な建設費



(移転費)

第9条 既存公共施設等の機能回復が当該既存公共施設等を移転することにより行なわれる場合には、その移転に要する費用(仮施設の建設等に要する費用を含み、土地代及び建設雑費その他通常要する費用を除く。)を補償するものとする。ただし、その費用の額が前条第1項の規定により算定した額をこえるときは、同項の規定により算定した額を補償する。

第8 基準第9条(移転費)は、次により処理する。

基準第8条第2項の規定及び本条ただし書の規定による建設費と移転費を比較する場合は、建設費又は移転費のほか土地代、建設雑費その他通常要する費用及び維持管理費等補償額の合計について比較することができるものとする。

○条文の内容

既存公共施設等の機能回復を移転することにより行う場合の移転に要する費用について

○移転費用の算定は一般補償基準と何ら異なる点がない。

○移転費が前条の建設費を上回るときは、建設費が上限となる。

(建設雑費その他通常要する費用)

第10条 既存公共施設等の機能回復を行なう場合においては、建設雑費その他通常要する費用で客観的に必要と認めるものを補償するものとする。

第9 基準第10条(建設雑費その他通常要する費用)は、次により処理する。

- 1 建設雑費は、直接人件費(直接従事する職員等の給料、諸手当、社会保険料等をいう。)、間接人件費(直接人件費以外の人件費をいう。)及び旅費並びに建物、機器その他の固定資産の使用料、電気、水道及び電話等の使用料その他当該工事の事務処理に伴い必要とする経費をいい、当該工事の規模、内容、工期及び工事費等を総合的に考慮して適正に算定した額とする。この場合において、当該公共施設等の管理者にこれらの経費の扱いについて定めがある場合は、これを標準として定めることができるものとする。
- 2 その他通常要する費用には、原則として、営業補償は含まないものとする。

○条文の内容

機能回復を行うにあたって、土地代、建設費等の補償のほかに通常生ずる損失の補償について

○補償項目、算定方法は一般補償を準用することとなる。

(維持管理費)

第11条 既存公共施設等の機能回復が異種施設により行なわれる場合においては、当該既存公共施設等及び異種施設の種類、状態等に応じて、適正かつ合理的な一定期間中の維持管理費の増加分(異種施設の維持管理費から既存公共施設等の維持管理費を控除した額をいう。)を補償することができるものとする。

2 既存公共施設等の機能回復が同種施設により行なわれる場合においては、次の各号の一に該当するときに限り、それぞれ適正かつ合理的な一定期間中の維持管理費の増加分(同種施設の維持管理費から既存公共施設等の維持管理費を控除した額をいう。)を補償することができるものとする。

一 既存公共施設等に代替する公共施設等が道路、鉄道等であって、その完成後路盤等が安定するまでに相当の期間を要し、その間維持管理費が著しく増加すると認められる場合

二 既存公共施設等に代替する公共施設等の機能の発揮に必要な電力料等の維持管理費が従前に比し著しく増加すると認められる場合

第10 基準第11条(維持管理費)は、次により処理する。

- 1 本条第1項に規定する異種施設による場合の維持管理費の増加分に対する補償額は、次式により算定した額とする。

$$S = (a - a') \times (1 / Rn)$$

S・・・建設又は移転によって増加した維持管理費のn年間の前価合計額

a・・・新施設の年均等化維持管理費

a'・・・既存公共施設等の年均等化維持管理費

1/Rn・・・新施設引渡後n年間における複利年金現価率

$$\{1 - 1 / (1 + r)^n\} / r$$

n・・・原則として、新施設の耐用年数に相応する一代限りの期間とし、当該施設の構造、規模及び維持管理の状況等を比較考慮して決定するものとする。

r・・・年利率。公共用地の取得に伴う損失補償基準細則(昭和38年3月7日用地対策連絡会決定)第42に定める率とする。

- 2 本条第2項第1号に規定する同種施設の維持管理費の増加分に対する補償額は、新施設の引渡し後2年の範囲内で適正に算定した額とする。
- 3 本条第2項第2号に規定する電力料等の維持管理費の増加分に対する補償額は、1に準じて適正に算定するものとする。
- 4 廃止発電所にかわる発電所の維持管理費の増加分に対する補償額は、当分の間廃止発電所補償基準(平成11年5月31日付11資公部第189号)に基づいて算定した額を補償するものとする。

○条文の内容

機能回復が異種施設により行われる場合、代替の施設等の維持管理費について、補償の事後処理を円滑にするために、既存施設等に比較し維持管理費の増加分を機能回復に伴う補償として取り扱うことができる。

○維持管理費は機能回復と不可分のものとして考える。

→異種施設により機能回復を行う場合は、建設費のほかに維持管理費を含めて考えなければ、その補償が妥当か否かの判断が下せない(比較ができない)ため。

○機能回復が同種施設により行われる場合は、従前に比べ著しい増加がみられる場合のみ補償が認められる。

(法令の規定等に基づく機能回復の特例)

第12条 既存公共施設等に代替する公共施設等を建設し、又は既存公共施設等に移転するにあたり、法令の規定により当該公共施設等を一定の構造等のものとする義務が課されている場合においては、その必要の限度において、第7条から前条までの規定により算定した補償額をこえる部分の一部を補償することができるものとする。

2 既存公共施設等について法令の規定等に基づく改良事業の事業計画が権限のある機関の許可、認可等によって確定し、かつ、近い将来において当該事業計画に基づく改良事業が実施されることが確実に予見される場合において、公共事業の施行によって建設される公共施設の構造又は公共事業の施行によって必要となる代替の公共施設の構造を当該事業計画に対応したものとするのが、技術的にみて合理的で、かつ、国民経済的に著しく有利と認められるときは、社会通念上妥当と認められる限度において、第7条から前条までの規定により算定した補償額をこえる部分の全部又は一部を補償することができるものとする。

第11 基準第12条(法令の規定等に基づく機能回復の特例)は、次により処理する。

1 本条第1項に規定する法令の規定により当該公共施設等を一定の構造等のものとする義務が課されている場合とは、既存公共施設等に代替する公共施設等が建築基準法の規定により建築物の種類、使用材料及び施設等について一定の構造等のものとするのが義務付けられる場合等をいい、この場合における補償額は、改良に要する費用のうち当該施設の種類、規模及び構造等を総合的に考慮して算定した必要最小限度の費用について適正に算定するものとする。

2 法令には、当該公共施設等を一定の構造等のものとすべきとされている条例及び要綱等の行政指導（成文化され、かつ、公表されているものに限る。）を含むものとする。

○条文の内容

公共補償は公共施設等に対する補償であるとはいえ、財産上の利益を取得させる目的ではないから機能回復を上回る補償（過補償）は原則として行わない。

しかし、技術的・法律的理由又は公共補償を円滑に行うために、最小限度の機能回復の限度をこえる部分について補償することができる。

○機能回復の限度をこえる部分について補償できる場合

- ・ 公共施設等を建設又は移転するにあたり法令の規定により一定の規格、構造のものにする義務が課されている場合、
- ・ 法令の規定等による権限のある機関等の認可等により改良計画が確定し、かつ、近い将来改良が実施されることが確実に予見される場合

これらの場合は、技術的にみても合理的で、国民経済的にも有利である場合が多いので社会通念上妥当と認められる範囲で機能回復の限度を上回って補償できる。

(一般補償基準による補償)

第13条 既存公共施設等の機能を廃止し、又は休止しても公益上支障が生じない場合における補償については、第6条から前条までの規定にかかわらず、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱(昭和37年6月29日閣議決定。以下「一般補償基準」という。)の定めるところによるものとする。

2 公共事業の施行により建設される公共施設により既存公共施設等の機能が完全に再現されるため、当該既存公共施設等の機能を廃止しても公益上の支障が生じない場合で、社会通念上妥当と認められるときは、前項の規定にかかわらず、当該既存公共施設等に対しては、一般補償基準の定めるところによる土地に対する補償をすれば足りるものとする。

第12 基準第13条(一般補償基準による補償)は、次により処理する。

1 本条第1項に規定する既存公共施設等の機能を廃止し、又は縮小しても公益上支障が生じない場合とは、社会的環境の変化により既存公共施設等が公共的機能を失った場合又は公園、運動場等の施設の一部が起業地となった場合に当該施設の従前の機能をおおむね保持できる場合等をいうものとする。

2 本条第2項に規定する公共事業の施行により建設される公共施設により既存公共施設等の機能等が完全に再現されるため、当該既存公共施設等の機能を廃止しても公益上の支障が生じない場合とは、ダムの建設事業により従前の堤防、砂防堰堤が水没する場合等をいうものとする。

○条文の内容

公共施設等に対する補償は機能回復が原則であるが、すでに公共的機能を果たしていないもの、機能回復を図る必要のないもの、公共事業の施行により機能が再現されるものについては、機能を廃止又は休止しても公益上の支障が生じない(一般私人の財産権と何ら変わらない)ので、一般補償基準により補償する。

○例)ダム事業により住民の大多数が他地域へ移転してしまうとき、従前の道路、学校等の公共施設等を廃止しても公益上の支障が生じない場合 等



第14条 第7条から第12条までの規定により算定した補償額が一般補償基準の定めるところにより算定した補償額に満たない場合における補償については、第6条から第12条までの規定にかかわらず、一般補償基準の定めるところによることができるものとする。

第13 基準第14条は、次により処理する。

- 1 本条の規定により公共補償基準の定めるところにより算定した補償額と一般補償基準の定めるところにより算定した補償額とを比較する場合において、一般補償基準の定めるところにより算定した補償額には、営業補償は含まないものとする。
- 2 現物補償を行なった場合において、当該現物補償に要した費用が一般補償基準に定めるところにより算定した補償額に満たない場合には、その差額を金銭をもって補償することができるものとする。

○条文の内容

既存公共施設等に対する機能回復の方法によるものとして算定した補償額が、一般補償基準に基づき算定したものに満たない場合は、機能回復原理によらずに一般補償基準により補償することができる。

○この場合、比較できるのは財産価値であるから、通常生ずる損失（動産移転料等）は考慮しない。したがって、機能回復は補償の範囲内で管理者が行うこととなる。

○一般補償基準で算定した額の範囲内で現物補償を行う場合は、一般補償基準で算定した額と実際に現物補償に要した額の差額を金銭補償することもできる。ただし、この場合の比較は補償額のすべてと行うものである。

(未完成の公共施設等に対する補償)

第15条 起業地内にある工事に着手した公共施設等で使用が開始されていないものについては、施工済みの部分について既存公共施設等に準じて補償することができるものとする。

第14 基準第15条(未完成の公共施設等に対する補償)は、次により処理する。

本条に規定する工事に着手した状態とは、現実には施設としてある程度の形態を備えるに至った状態をいうものとし、当該未完成の公共施設等のうち施工済みの部分に対する補償額は、工事の進捗の割合に応じて既存公共施設等に準じて適正に算定するものとする。

○条文の内容

工事に着手し、かつ使用が開始されていない公共施設等については、施行済みの部分について既存公共施設等に準じて補償することができる。

○未完成の公共施設等であっても既に工事に着手しているものは近い将来公共的機能を発揮するという性格を有するものであり、着手している工事を廃止することはできない。

→これに代わるべき工事を施行する必要がある、当該施設等の管理者がこれを再現するためには費用の超過負担が生ずるので、工事の進捗に応じ**施行済みの部分**については既存公共施設等に準じて補償できる。



第3章 公共施設等の損傷等に対する費用の負担

(自然施設の損壊に対する費用の負担)

第16条 公共事業の施行により起業地内の自然施設(自由使用に供され、かつ、地域住民一般の生業又は日常生活に欠くことのできない公共的機能を果たしていると認められる自然の状態をいう。)が損壊される場合において、当該自然施設に代替する機能を果たす公共施設の設置を余儀なくされる特別の事情があると客観的に認められるときで、地方公共団体が社会的・経済的にみて必要な代替の公共施設を建設するときは、公共事業の起業者は、これに必要な最小限度の費用を負担することができるものとする。

第15 基準第16条(自然施設の損壊に対する費用の負担)は、次により処理する。

- 1 起業地内の自然施設が損壊される場合において、当該自然施設に代替する公共施設とは、河川の流水を地域住民が永年にわたって飲料水、防火用水及び学童の水浴場等として利用していた自然施設にかえて簡易水道、防火用水槽、学童教育用施設としてのプール等をいうものとし、これらの公共施設の設置は、公共施設等の損傷と同様の公共的機能の喪失に対して行なわれるよう限定して取扱うものとする。
- 2 必要最小限度の費用は、技術的、社会的に最小限度の施設の建設に要する直接工事費とし、当該代替施設の機能が従前の自然施設の機能を上廻る場合においては当該上廻る部分については、補償しないものとする。
- 3 起業地外の自然施設であっても事業の施行により損壊され、起業地内の自然施設の損壊と同様に取扱うことが必要であると客観的に認められるときは、起業地内に準じて取扱うことができるものとする。

○条文の内容

公共事業の施行により起業地内の自然施設を損壊した場合において、代替施設を建設する必要があると認められるときは、最小限度の費用を負担することができる。

○自然施設

自由使用に供され、かつ、地域住民一般の生業又は日常生活に欠くことのできない公共的機能を果たしている自然の状態のこと。(＝河川等)

○自然施設の損壊 ＝ 自然公物の自由使用という反射利益の喪失

しかし、その地域住民一般にとっては、**公共施設等の損傷と同様の公共的機能の喪失を意味するため**、公共事業が施行される地域に密着した公共的機能を回復するという観点から公共補償の対象としたもの。



(工事の施行に伴う公共施設等の損傷等に対する費用の負担)

第17条 公共事業に係る工事の施行により起業地外の公共施設等の損傷又は機能の著しい低下で、社会通念上受忍の範囲をこえるものが生ずる場合において、公共施設等の管理者又は地方公共団体がこれを防止し、又は、除去するために当該公共施設等の機能を代替する仮施設の建設等、又は、当該公共施設等の機能を維持するための補修、模様替え等を行なうときは、公共事業の起業者は、これらの措置をとるために必要な最小限度の費用を負担することができるものとする。

第16 基準第17条(工事の施行に伴う公共施設等の損傷に対する費用の負担)及び第19条(完成した施設に起因する起業地外の公共施設等の損傷等に対する費用の負担)は、次により処理する。

- 1 本条の公共施設等の損傷又は機能の著しい低下で社会通念上受忍の範囲をこえるものが生ずるときとは、学校等比較的静穏な環境を必要とする施設が騒音、震動等により正常な活動が著しく妨げられる場合又は灌漑用排水路でその機能が著しく低下する場合、工事用車両の通行により道路が著しく損傷された場合等をいうものとし、当該公共施設等の立地条件及び利用状態により適正に判断するものとする。
- 2 必要最小限度の費用とは、第15第2項に準じて算定するものとする。

○条文の内容

公共事業の施行に伴う騒音、振動その他の原因により起業地以外の公共施設等に損傷又は機能の著しい低下をもたらした場合における、すなわち事業損失又は起業損失といわれているものの費用の負担について。

○「一般補償基準要綱」…事業の施行により生ずる不利益又は損失については補償しない。

「基準要綱の施行についての閣議了解」…損害等が社会生活上受忍すべき範囲をこえる損害の発生が確実に予見される場合は、あらかじめ賠償することは差し支えない。

→つまり、一般補償基準においては、

(×) 損失補償の問題

(○) **損害賠償**の問題

として処理されている。



○事業損失＝損失補償か損害賠償かは必ずしも明確な解釈が成立しているわけではない。

→公共施設等の公益性に着目し、事業損失であるとはいえ機能を維持する必要が認められる等の理由により、公共補償の対象にして費用の負担ができるものとした。

(工事の施行に伴う一時的な行政需要の増大に対する費用の負担)

第18条 公共事業に係る工事の施行により行政需要の一時的な著しい増加による地方公共団体の財政上の負担の増大が生ずる場合において、地方公共団体が当該行政需要の増加に見合う財政支出をしなければ公共事業の施工上著しい支障を生ずることとなるときで、地方公共団体が当該公共事業の工事期間中及び残務整理期間中の行政需要を充足するために、必要な公共施設を建設する等当該行政需要を充足するための財政支出をするときは、公共事業の起業者は、これらの措置をとるために必要な最小限度の費用を、起業者が直接間接に利益を受ける限度において、負担することができるものとする。ただし、前条の規定により負担することがそきるものについては、同条の規定による。

第17 基準第18条(工事の施行に伴う一時的な行政需要の増大に対する費用の負担)は、次により処理する。

- 1 本条に規定する一時的な行政需要の増大に対する費用を負担することができる場合とは、当該公共事業の工事期間中及び残務整理期間中に当該工事により流入する労務者等の一時的な人口増加に伴い、小中学校、診療所及び交番等を充足するための費用を負担する場合等をいうものとする。
- 2 当該公共事業の施行にあたり地方公共団体が積極的に協力し、そのため用地取得が著しく早められると認められる場合においては、それらに要する会議費、会場借上費等の費用を負担することができるものとする。

○条文の内容

行政需要が一時的に急増し、そのための財政支出を行わなければ公共事業の施工上著しい支障を生ずる場合は、最小限度の費用を、起業者が利益を受ける限度において、負担することができる。

○大規模の公共事業を施行することは地域社会に大きな影響を与えることとなる。地方公共団体は地域住民の福祉と利益及び公共事業の円滑な執行のために行政活動を行うことになるが、地方公共団体の行政需要が一時的に急増し、そのために財政支出を行わなければならないことがある。

例)工事の施行に伴い、作業員が移住することにより当該地域の居住者が増加し、公共施設等の増築・拡充等が必要となる場合

このような財政上の負担の増大が生ずる場合において、財政支出を行わなければ公共事業の施行上著しい支障が生ずることとなるときは、必要最小限度の範囲で、公共補償とすることができるものと規定したものである。

○費用の負担は補償理論上から当然に肯定されるものではなく、財政支援的色彩が強いもので、限定的に認めるものである。

(完成した施設に起因する公共施設等の損傷等に対する費用の負担)

第19条 完成した公共施設に起因する起業地外の公共施設等の損傷又は機能の著しい低下で、社会通念上受忍の範囲をこえるものが生ずる場合において、公共施設等の管理者又は地方公共団体が、これを防止し、又は除去するために、公共施設等の建設等を行なうときは、公共事業の起業者は、これらの措置をとるために必要な最小限度の費用を負担することができるものとする。

○条文の内容

工事の施工中ではなく、工事完成後の公共施設の利用により起業地外の公共施設等の損傷又は機能の著しい低下で、かつ社会通念上受忍の範囲を超えるものが生ずることが予想される場合は、工事施工中にこれを防止又は除去するための費用を負担することができる。

○事業損失又は起業損失は、公共事業の工事の施行のみに起因するものではなく、工事完成後の施設を利用することによっても生ずる場合がある。

このような損傷又は機能の著しい低下が、社会通念上受忍の範囲をこえることが公共事業の施行段階で確実に予測される場合には、公共事業の円滑な施行と起業地外の公共施設の公共的機能の維持の面からこれを防止し、又は除去するための費用を負担できる。

例) 完成した飛行場の供用開始による飛行機の頻繁な発着
高速道路、道路の頻繁な利用による騒音、振動 等



公共事業の施行に伴う公共補償を円滑かつ適正に行なうための
措置に関する答申について

昭和 41 年 3 月 16 日 建設計公地審第 6 号

公共用地審議会会長から建設大臣あて答申

昭和 40 年 10 月 19 日付け建設省発計第 66 号をもって諮問された事項については、当審議会において調査審議を行なった結果、別冊のとおり答申する。

まえがき

公共用地審議会は、公共用地の取得に関する特別措置法(昭和 36 年法律第 150 号)に基づく特定公共事業の認定に関する事項を審議するため、昭和 36 年 8 月 17 日建設省の附属機関として設置されたものであるが、当審議会は、同事項の審議のほか昭和 41 年 3 月 31 日までの間に限り、公共用地の取得に伴う公共補償の基準に関する重要事項の調査審議にあたることとされ、昭和 40 年 10 月 19 日建設大臣から「公共用地の取得に伴う公共補償の基準をどのように策定すべきか」について諮問を受けた。

当審議会は、昭和 40 年 10 月 19 日第 1 回の総会を開いて以来、6 回の総会を開催したほか、昭和 41 年 2 月 8 日以後 4 回にわたり小委員会を開催し公共の利益となる事業のすべてに通じて適用されるべき適正かつ統一的な公共補償基準、その実効を確保するための措置等について調査審議を行なった結果、ここに結論を得たので、建設大臣に答申を行なうこととなったものである。

当審議会は、公共補償に関する基準の不備不統一が公共の利益となる事業の遅延等の障害を生ぜしめていることにかんがみ、政府がこの答申に基づいて、公共用地の取得に伴う公共補償を円滑かつ適正に行うために、すみやかに所要の措置を講ずることを要望する。

公共事業の施行に伴う公共補償を円滑かつ適正に行なうための措置について(別冊)

現在、公共事業の施行によって発生するいわゆる公共補償、すなわち、公共施設等に対する侵害及び地域社会に対する有形・無形の侵害に対する損失補償については、準拠すべき統一された基準がない。

このため、起業者と被補償者である地方公共団体等のその時々諸事情によって、極めて不統一な補償がなされ、時には不当と思われる補償の事例がみられるばかりでなく、補償交渉の妥結までに著しく長期間を要することによって公共事業の施行が遅延する等、大きな支障を生じている。

このような公共補償の実態と問題点にかんがみ、速やかに、適正かつ統一的な公共補償の基準を確立し、あわせてその適正な実施を確保する措置を講ずる必要がある。

以下は、公共補償のあり方について、補償の理論及び現に行なわれている補償の実態を総合勘案して、できるだけ統一を図り、一般化するための基準を定めたものであり、その運用に当っては、個々の具体的な実情に照して、妥当な補償となるよう、弾力的に行なうべきである。

なお、大規模な公共事業の施行に当っては、その事業を施行する地域の経済・社会構造に著しい影響を与える場合があるので、公共補償の範囲外の問題ではあるが、これに対処するための関連公共事業の有効適切な施行等の施策を講ずることについて、検討する必要

がある。

第1 統一的な公共補償基準の確立について

公共補償基準を作成するにあたって、まず問題となるのは公共補償として補償交渉がなされ、又は補償されている複雑多岐な補償対象のうち、公共補償として補償する必要のあるものと必要のないもの及び補償する必要のあるもののうち同一の補償原理に従って補償されるべきものの集団を分類することである。

従って、統一的な公共補償基準を確立するためには、まず第1に、補償対象の範囲を明確にするとともに、その合理的な分類を行ない、第2に、これらの補償対象のそれぞれについて適用されるべき補償原理を明らかにし、さらに、補償額の算定、補償の方法等について統一的に定める必要がある。

1 補償対象

公共補償の対象は、以下のように整理統合するのが適当である。

(1) 公共施設

土地収用法又は他の法律によって、土地等を収用し、又は使用することのできる事業の用に供している施設は、一般的には、その公益性の故に、その機能を廃止したり中断したりできないものである。

このため、他の公共事業のためにこれを廃止又は移転するときには、それが果している公共的機能を中断することなく、現実的に回復させなければならないが、一般私人の財産に対する補償のあり方を定めた「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」（昭和37・6・29閣議決定）を適用することによっては、機能の現実的回復を図るには足りないことがある。

従って、これら土地収用法等により、土地等を収用し、又は使用することのできる事業の用に供している施設（以下「公共施設」という。）は公共補償の対象とする必要がある。

(2) 公共的施設

(1)の公共施設は、各種の公共的機能を有し得る施設を、さらにその設置主体により、又は各種の公物管理法の対象となっているか否かにより限定しているものであるために、施設の種類としては土地収用法等に掲げられ、かなりの公共的機能を果していながら、公共施設に該当しないものがある。

従って、地域住民のために公益の維持、増進に努める責任を有する地方公共団体を始め、事実上それに代る役割を果している村落共同体又は水利組合、農業共同組合等の地縁的性格をもつ共同体が設置し、又は管理する公共施設以外の施設で、かなりの公共的機能を果しているもの（以下「公共的施設」という。）については、その機能を現実的に回復する必要性の観点から、公共施設に準じて考える必要がある。

(3) 自然施設

事実上公共的機能を果していた自然状態の損壊は、いわば公物の自由使用による利益を消失させるものであって、一般的には、公共施設又は公共的施設（以下「公共施設等」という。）に対する侵害ほどにその機能の回復が必要であるというものではない。しかし、なかには、公共施設等に準ずるような、地域住民一般の生業又は日常生

活に必須の機能を果していると認められるものもある。

従って、このような地域住民一般の生業又は日常生活に必須の機能を果している自然状態(以下「自然施設」という。)の損壊については、地域住民の公益維持の任にある地方公共団体が、従前の機能を回復するために客観的にみて必要な代替施設を建設する場合に限り、公共補償の対象とするのが適当である。

(4) その他

以上の、起業地内にある施設が移転又は廃止を余儀なくされたために生ずる損失の補償のほかにも、公共事業の工事の施行又は完成した施設によって現存する公共施設等が侵害を受け、又は地域住民一般の生活環境の悪化等がもたらされる場合にこれに関連して補償の要求が行なわれることがある。しかし、これらのうち、地域社会の従前の均衡状態をこえる改良を目指すものその他の便乗的な要求は、補償の対象としては認め難い。

従って、以下の損失について、当該公共施設等の管理者又は地域住民の公益維持の任に当たっている地方公共団体が、その損失を除去又は軽減するために公共施設等の新設、増設、改修等を余儀なくされ、又はその他行政支出の著しい増大を余儀なくされる場合に限り、これに対応する所要の措置をとるのに要する費用について、補償を考慮するのが適当である。

ア 工事原因損失

公共事業の工事の施行に伴って生ずる公共施設等の破損、騒音、振動等によるその機能の低下等による損失

イ 起業者原因損失

公共事業の工事の施行に伴って生ずる行政需要の一時的急増に基づく地方公共団体の負担の増大(工事原因損失を除く。)

ウ 施設原因損失

公共事業により完成した施設に起因する騒音、排水不良等によって、既存の公共施設等がこうむる損失

2 補償の原理

公共補償は、以下のような原理に基づいて行なうのが適当である。

(1) 公共施設に対する補償

ア 原則

公共事業の施行のために既存の公共施設を移転又は廃止する場合には、原則として、その公共施設が従来有していた機能を、中断することなく現実的に回復するという観点にたって、補償のあり方を定める必要がある。

その際、その機能(複数の機能を有している施設については、それぞれの機能)を構成している諸要素を、総合的にみて、技術的・経済的に可能な範囲で、合理的な形で再現するよう配慮しなければならない。

なお、工事には着手したが未だ供用が開始されていない公共施設については、これを再現する際に当該公共施設の管理者の超過負担を招くことのないよう、工事の進捗の度合に応じ、公共施設に対する場合に準じて補償するのが適当である。

イ 特例

(7) 財産価値の補償

以下の場合には、機能回復の原則によらないで、一般私人の財産に対する補償と同一の基準によるのが適当である。

- a 既存の公共施設を廃止又は縮小しても殆ど公益上の支障を生じない場合
- b 機能回復に要する費用が財産価値の補償を下回る場合なお、公共事業により設置される施設により、既存の公共施設の機能が再現される場合において、既存の公共施設が無価値となったと認められるときは、これに対する補償を要しないものとする。

(イ) 機能回復をこえる補償

機能回復をこえる補償は、原則として行なわないものとするが、以下の場合には、従前の機能の単なる再現を図るだけでは経済的、技術的又は法律的理由によって適当でないこともあるので、機能回復の限度をこえる部分についても、妥当な範囲で補償を考慮することができるものとする。

- a 義務的改良を必要とする場合

公共事業の施行により、廃止又は移転が必要となる既存の公共施設の機能を回復するための代替施設を建設するにあたり、法令の制限により一定の規格のものとする義務が当該施設の管理者に課せられている場合

- b 改良計画に対応する施設とすることが適当と認められた場合

既存の公共施設に対する法令等に基づく改良事業の事業計画が、権限のある機関の許可等によって確定し、近い将来において実現することが確実に予見される場合において、公共事業の施行に際して、それによって建設される施設又はそれによって必要となる施設の構造を既存の公共施設に係る改良計画に対応させることが、技術的にみて合理的であり、かつ、国民経済的にも著しく有利であるとき

(2) 公共的施設に対する補償

公共的施設に対する補償は、公共施設の場合と特に区別する理由は認め難いので、公共施設に対する補償の原理に準ずるのが適当である。

(3) 自然施設に対する補償

自然施設の損壊に対しては、自然施設が損壊されたときに、地方公共団体が地域住民の公益維持のために不可欠のものとしてそれに代る人工施設の設置を余儀なくされるような特別な事情があると客観的に認められる場合に、社会的経済的にみて必要最小限度の代替施設の建設に要する費用を補償するのが適当である。

(4) 工事原因損失に対する補償

工事原因損失に対しては、社会通念上受忍の限度をこえる損失について、その損失の除去又は軽減のため、公共施設等の管理者又は地方公共団体が必要最小限度の措置をとるのに要する費用を補償するのが適当である。

(5) 起業者原因損失に対する補償

起業者原因損失に対しては、急増する行政需要に見合う財政支出がなされなければ起業者にとっても事業の執行上相当な損失をこうむることとなるものについて、地方公共団体が必要最小限度の措置をとるのに要する費用を補償するのが適当である。

(6) 施設原因損失に対する補償

施設原因損失に対しては、社会通念上受認の限度をこえる損失について、その損失の除去又は軽減のため、公共施設等の管理者又は地方公共団体が必要最小限度の措置をとるのに要する費用を補償するのが適当である。

3 補償額の算定

公共補償の補償額は、前述の補償の原理にしたがい、各補償対象ごとに、以下のよう
に定めるのが適当である。

なお、公共施設等に対する補償の場合には、機能回復の原則による補償といえども、
被補償者に財産上の利益を取得させることを目的とするものではないから、廃止される
こととなる既存施設の財産価値の減耗分を代替施設の建設に要する費用から控除した額
をもって補償することとすべきである。

ただし、既存の公共施設等で国、公共団体等が管理するものについては、補償原因と
なる公共事業の施行により予期しない時点にその再建時期が繰り上ったことに対処する
ための費用の支出が困難な場合が多いと考えられるので、止むを得ないと認められると
きは、その限度において上記の基準をこえて代替施設の建設に要する費用を補償するこ
ととするのが適当である。

(1) 公共施設に対する補償

私人の財産に対する補償と同一の基準による場合は、「公共用地の取得に伴う損失
補償基準要綱」によるものとし、それ以外の場合は以下による。

ア 機能回復の場合の補償

機能回復の場合は、次に掲げるものの合計額とする。

(ア) 土地代

公共施設を合理的な建設地点に新設し、又は移転するために必要な用地を確保
するために要する費用

(イ) 建設費

既存施設の機能を回復するための公共施設を新設するのに要する費用から、既
存施設の処分利益及び既存施設の財産価値の減耗分を控除した額(国、公共団体
等の管理する施設について、止むを得ないと認められる場合は、既存施設の財産
価値の減耗分の全部又は一部を控除しない額)

ただし、既存施設の移転補償費(仮施設の建設が必要なときは、仮施設の建設
費を含む。)の方がこれよりも小さいときは、移転補償費とする。

(ロ) 建設雑費その他通常生ずる損失

イ 義務的改良を必要とする場合の補償

法令の規定により最低限の規格まで改良する必要がある場合は、その改良部分に
要する費用の一部とする。

ウ 改良計画に対応する施設とすることが適当と認められる場合の補償

それによって生ずる公共事業の費用増大分の全部又は一部とする。

(2) 公共的施設に対する補償

公共施設に対する補償に準ずる。

(3) 自然施設に対する補償

代替施設の新設のために必要な費用とする。

(4) 工事原因損失に対する補償

損害継続期間中の必要に耐えられる仮施設の建設に要する費用、又は公共施設等の補修、移転等に要する費用とする。

(5) 起業者原因損失に対する補償

工事期間中及び残務整理期間中の必要を満たすための公共施設等の新設、増設等又はその他の行政需要を充足するために要する費用とする。ただし、起業者が直接間接に利益を受ける範囲に限る。

(6) 施設原因損失に対する補償

公共施設等の新設、改築等に要する費用とする。

4 補償の方法

補償の方法は、以下のようにするのが適当である。

なお、金銭補償の場合には、原則として補償金は渡し切りとするのが適当である。

(1) 公共施設等に対する補償

機能回復を図るための代替施設の建設は、本来の施設の管理者がなすべきことであるから、以下の場合を除き、金銭補償とすべきである。

ア 法令の規定により現物補償を命ぜられた場合

イ 補償の原因となる公共事業の工事等の関係から起業者が補償工事を施行するのが合理的である場合

ウ その他現物補償をすることが止むを得ないと認められる場合

(2) その他の補償対象に対する補償

特別の理由がある場合を除いて、金銭補償とする。

5 事後処理

(1) 維持管理費

公共施設についての機能回復の補償に伴い従前に比してその維持管理費が増加するときは、以下のように処理するのが適当である。

ア 異種施設による場合

既存の施設と異なる種類の施設によって機能回復を行なう場合には、建設費のほかに維持管理費を含めて考えなければその補償が妥当か否かの判断が下せないの
で、維持管理費は機能回復と不可分のものとして考える必要がある。

従って、施設の性格及び状態に応じて適当な一定期間、維持管理費の増加分を補償するのが適当である。

イ 同種施設による場合

既存の施設と同じ種類の施設によって機能回復を行なう場合には、機能を現実的に回復するまでが公共補償の問題であって、それにより建設された代替施設の維持管理費の増減まで因果関係を追求すべきでなく、維持管理費の負担は施設の管理者本来の責務の範囲にあるものであるから、特に補償する必要はない。

ただし、以下の場合には、それぞれの期間、代替施設の維持管理費の増加分を補償するのが適当である。

(7) 道路、鉄道等施設の完成後路盤等が安定するまでに相当の期間を要し、その間

- 維持管理費が著しく、増加する場合においては当初の一定期間
- (イ) 電力料等の代替施設の機能の発揮に必要な維持管理費を従前に比して著しく増大する場合においては、当該施設の性格及び状態に応じて適当な一定期間
- (2) 現物補償を行なった場合の施設の引渡し
- 現物補償を行なった起業者ま補償工事の完成後、直ちに施設の引渡しを行なうものとする。

第2 調停手続について

公共補償基準の運用を円滑にしその実効を確保するためには、公共補償基準にしたがって、公益の調整の見地から、公正な機関が適正な解決を示唆し、勧告する調停手続を定めておく必要がある。

この調停手続は、おおむね以下のようにするのが適当であろう。

1 調停の申請

起業者又は被補償者の双方又は一方が申請するものとする。

2 調停機関

調停は、都道府県知事が行なうのを原則とする。

ただし、都道府県が当事者の一方である場合、都道府県知事の提示した調停案に対して当事者が不服である場合、その他当事者の一方が建設大臣の調停を求める場合には、建設大臣が調停を行なう。

3 調停のための調査等

調停機関は、調停の申請があった場合で必要と認めるときは、当事者から口頭で意見を聞き、現地について調査し、又は当事者に対し意見書若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

4 調停案の提示

調停機関は、調停の申請の受理後できるだけ速やかに調停案を提示するものとする。そのさい、調停機関は、関係行政機関に協議することとするほか、必要に応じて学識経験者の意見を聞くものとする。

5 調停案に対する回答

調停案を提示された当事者は、その諾否をすみやかに調停機関に通知するものとする。

6 調停の打ち切り

調停機関は、調停の成立の見込みがないと認めるときは、調停を打切るものとする。

7 調停費用の負担

調停機関が調停のために要する費用については、その一部を調停の申請人に負担させることができるものとする。

第3 関連公共事業の推進について

大規模な公共事業の施行は、その行なわれる地域の経済・社会構造に著しい影響を与え、

これに対応するための既存公共施設の再編、新たな公共施設の整備さらには当該地域の再建整備のための諸事業の推進などの問題を生じさせる。

特に、その事業による利益がもっぱら他の地域に及び、直接その事業を施行する地域にもたらされない大規模なダム事業などの施行に当たっては、この基準による公共補償のほかに、その地域の開発ないし振興、地域住民の生活再建の見地から、関連諸施策の実施を要求される事例が多い。

このような関連諸施策に対する要求の因ってくるところは一般的には、大規模な公共事業の施行が往々にして地域社会の従前の均衡を破り、地域住民の生活環境に著しい変化を引きおこすこと、特に事業が後進的な地域で施行される場合には、当該事業による施設が機能を発揮することによって、他の地域との格差が一層拡大する懸念がもたれることが多いこと、これに対処するためには地域開発的配慮ないし住民の生活再建の配慮が具体的な施策の形で示されなければならないことが多いこと、事業を施行する地域の所在する地方公共団体が大規模な公共事業の施行に際して、自らの振興を図り、或いは予測される発展の障害に対処するために必要な諸事業を実施するための財政的負担能力に欠けることが多いこと等にあると思われる。

これらの関連諸施策は、公共補償による合理的な機能回復の範囲をこえるものであるので、起業者の負担とするのは適当でないが、これを放置することが社会公平の観点からみて著しく不適切な場合がある。従って、便乗的要求と認められるものを除き、関連事業として施行することが社会的妥当性をもつものについては、国・地方公共団体等が、公共補償とは別個に、地元に対する総合的配慮のもとに何らかの措置を講ずる必要がある。

特に、大規模な公共事業の施行によりその周辺の地域の発展が阻害されるおそれがある場合又は地域の開発ないし振興の方向の転換が余儀なくされると認められる場合には、関連公共事業の施行を図ることが必要である。

そのための具体的な措置としては、関連公共事業を所管する関係省庁等において予算執行にあたり関連公共事業を優先的に施行するように配慮するとともに、さらには、関連公共事業推進についての調整を行なうために一定の財源を留保すること、地方公共団体に対して特別の財政援助措置を行なうことなど、十分な措置を講ずるよう検討すべきである。

公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱の施行について

(昭和 42 年 2 月 21 日閣議了解)

各省庁は、その所管に係る公共事業の施行に伴う公共補償について、この要綱の適正な実施を確保するため、すみやかに所要の措置を講ずるとともに、政府関係機関、地方公共団体その他の公益事業者等に対し、すみやかにこの要綱に定めるところに即して公共補償の基準を制定するよう指導するものとする。

また、この要綱は、これを遵守すべき起業者が一方において公共施設等の管理者として被補償者ともなる立場にあるから、この要綱の適正な実施の確保にあたっては、あわせて、被補償者としての立場においてもこれを遵守するよう、各省庁において必要な措置を講ずるものとする。

一般補償基準と公共補償基準の比較

区 分	一 般 補 償 基 準	公 共 補 償 基 準
移転前後の 考 え 方	経済的に合理的な方法 § 28	原則として機能継続 § 6
現 物 補 償	真に止むを得ない場合…努める § 6-2	一定の場合……できる § 4 但し書き
異 種 施 設	-----原則として認めず	技術的、経済的に合理的な場合可 § 6-2
土 地 代	取得地の正常な取引価格 § 9	合理的な移転先地の価格 § 7 場合によっては異種権利 〃 面積の相違
建 設 費	原則移転費(再築補償) § 128	建設費－減耗分－発生材 § 8
建物の取得	移転困難、移転料多額の場合の 取得 § 29,30	-----
減耗分の控除	----- 再築補償算定の内容 除却工法で控除 § 28	原則全額控除、止むを得ない場合 全額又は、一部を除外 § 8
維持管理費	----- (実務異種施設に限り 施設 1 代相当) 事業損失通知	一定期間(実務施設 1 代限り) § 11
法 令 改 善	補償不可(ただし、移転等により 改善時期が早まった場合に生ず る損失は可) § 28-2	必要の限度内で一部を補償可 § 12
自 然 施 設		最小限度の費用負担 § 16
起業地外の 事業損失	実務 定型の場合関連通知 補償しないものとする § 53	施行原因 § 17 最小限度の 施設原因 § 19 費用負担
行 政 需 要	-----	起業者の利益内で必要最小限度の 費用負担 § 18

(参考) 公共補償における留意事項

- ①当該施設は公共施設又は公共的施設か。
- ②休止・廃止できない施設か。
- ③当該施設の機能回復を必要とする場合、同種施設による機能回復は可能か。
- ④異種施設とする場合、技術的に可能・経済的であり合理的か。
- ⑤代替施設を建設する際にルート比較を経済的、技術的に合理的な工法で比較しているか。
- ⑥比較の結果採用しなかったルートについて、その根拠を明確にしているか。
- ⑦工事工程上等、仮移設を必要とする場合、その理由は真にやむを得ないものか。
- ⑧機能回復の際には改良部分（機能増）は含まれていないか。
- ⑨法令改善費を補償する場合、真にやむを得ないものか。
- ⑩減耗分の算定において軽減措置を行う場合は、その判断基準・根拠は明確か。
- ⑪その他通常要する費用の補償において、事務費を算定する場合、採用した根拠は明確か。
- ⑫設計委託費を計上している場合、委託契約書（写）等の添付はあるか。また、委託した内容は当該補償に関するものか。